

タンザニア国家統計局データ提供能力強化計画 評価項目
1. 実績の検証

評価項目	評価調査項目		判断方法	評価
	大項目	小項目		
投入の実績	投入は計画通り実施されたか。		計画と実績の比較	<ul style="list-style-type: none"> 日本人専門家が急病で任期中に帰国した(2人)。タンザニア国家統計局の社会統計地図帳(Social Atlas)刊行計画に対し、その作成のための技術指導を行なうことができなかった(阿部専門家) 多くの専門家が大学で教職に就いているため、長期休暇の間にしか派遣できなかった。 NBS 2階の改修工事が終わっていないため、LAN の設置が未完了。
成果の達成状況	成果は計画通り達成される見込みか。	集中統計データベースが構築され、適正に運用されているか。	指標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 集中統計データベースのハードは完成済み。2000年以降のNBS 刊行物はそのまま格納されており、PDFファイルでは利用可能。 利用しやすくするためのExcel形式の統計表に直したものは、現在、格納中。この統計表の格納の遅れの理由として、NBS側がこの種の統計表の利用価値を十分に理解していないことがあげられる。Excel形式の統計表を最終のアウトプットとすべきであるが、統計表に基づき分析した結果を記述し、簡略な統計表を付した報告書を最終のアウトプットと考えがちである。 2006年6月の段階で、集中統計データベースに格納された統計調査は10。ファイル数は102。
		統計関連の刊行物が出版され、図書館、ウェブページ上で提供されているか。	指標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 図書館の整備は予定通り進んだ。図書館の陳列棚購入とともに、各統計書のタイトルと価格表示を前面に出したため、購入者も使いやすくなり、売上額が大幅にアップした。 データベースは現状では適切だが、将来のことを考えれば十分でない。今後は統計局の新しい出版物のみならず、他の省庁の統計関係の出版物も積極的に収蔵することが必要である。その場合は今の施設では適切なキャパシティを有していない。 図書館の訪問客(2005年10~2006年8月)5107人。販売書籍数1226冊。 インターネットからは要約のみダウンロードできない。 インターネットからダウンロードできない。メールで添付できない。 通信速度が遅く、ダウンロードが掲載されるようにはなっていない。しかし、ウェブの専任の担当者が調査結果の公表があれば、それはNBSのHPに掲載されるようになった。しかし、ウェブの専任の担当者がいないため、サイトの位置、表現方法など、まだまだ改善の必要がある。 ホームページは他のアフリカ諸国や途上国と比べてもかなり整備されている。コンテンツも人口セクションや最新の統計などが含まれている。 現在保有する出版物の検索システムはできているが、今のところ所蔵数が多くないので、直接棚から探している。図書館職員が検索サービスなどに関連する作業に習熟することが望ましい。IT課の職員との連携が必要。 各種統計に特化した研修を実施する予定であったが、統計調査の種類・量が非常に少ないので、研修が成立しないことが判明した。研修の内容を policy oriented なテーマに変更して、統計表の種類・量ともに多い2002年人口センサスの統計表を基礎に研修することとした。 応用コースが2006年8月に開始された。
		統計情報のユーザーがデータベースを使用しているか。	指標の達成度、データベースの使いやすさ、	<ul style="list-style-type: none"> 各種統計に特化した研修を実施する予定であったが、統計調査の種類・量が非常に少ないので、研修が成立しないことが判明した。研修の内容を policy oriented なテーマに変更して、統計表の種類・量ともに多い2002年人口センサスの統計表を基礎に研修することとした。 応用コースが2006年8月に開始された。
プロジェクト目標の達成状況	プロジェクト目標は計画通り達成される見込みか。	統計局は適時に、より信頼性の高いデータを提供できるようになったか。	指標の達成度	<ul style="list-style-type: none"> 集中統計DBに収納されているデータであれば、「適時に」統計データを提供できるようになる。しかし、収集されていないデータであれば、新たに統計調査を実施しなければ提供はできない。タンザニアでは、統計調査の種類が非常に少ないので、もっと多くの統計調査の実施が必要。 より信頼性の高いデータを提供できるためには、統計調査の実施段階で、十分な配慮が必要。よって統計調査の実施を含まない本プロジェクトについては無理な目標。しかし、信頼性の低いデータを、修正によって、信頼性の高いデータにすることはできる。本プロジェクトでは、人口センサスにおける利用可能な年齢各歳データの提供を、修正によって、利用可能なデータにする方法を開発し、「より信頼性の高いデータ」を提供できるようにした。

上位目標の達成状況	上位目標は達成される見込みか。	統計情報が政策策定・実施過程で活用されているか。	指標の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適時に提供できる環境にあるといえる。あとは、NBS 職員の姿勢によるところが大きく、正直にいうと提供できるとは100%言えない。適時に提供するという気持ちを持って、チームとしてセクション間の連携を強くすることなどが必要。統計調査を一定周期で必ず実施するといった条件も徹底される必要がある。 ・ データの信頼性を高めるためのプロジェクトではなかった。それでもプロジェクトの範囲内で信頼性を高められるよう工夫をした。 ・ 本プロジェクトは、統計データ処理・管理、統計データ提供に焦点をあて、統計データ収集は対象でない。プロジェクト目標としては、「統計局が統計調査の実施や他機関からのデータの収集を通じて得られた統計データを、集中統計データベースをはじめとする情報コミュニケーションを用いて、適切に保管・提供できるようにする。」が妥当であった。 ・ 十分に達成される見込み。タサンニアでは、貧困削減にかかる政策の策定及び実施のために、統計調査の結果が公表前でも提供される。統計の分析では、新規調査のデータのみが必要とされるのではなく、過去の調査のデータも必要となるので、その意味で、集中統計DBは大きな役割を果たすことになる。
-----------	-----------------	--------------------------	--------	---

2. 達成のプロセス

評価項目	評価調査項目		判断方法	必要なデータ・情報源・データ収集方法
	大項目	小項目		
活動の実施状況	活動は計画通り実施されているか。		計画と実績の比較	<ul style="list-style-type: none"> いくつかの活動の遅れ 各種統計に特化した研修を実施する予定であったが、統計調査の統計表の種類・量が非常に少ないので、研修が成立しないことが判明した。研修の内容を policy oriented なテーマに変更して、統計表の種類・量とともに多い 2002 年人口センサスの統計表を基礎に研修することとした。 データベースの使用に関する研修は、10 日間（エクセル研修 5 日間、利用・分析 5 日間）の予定であったが、職員が多忙なこと、統計の種類や量が少ないことから合計 7 日間の研修とした。前半の最初の 1 日が PC とエクセルの使い方、後の 3 日間を統計利用に基礎研修で、後半の 3 日間は統計利用に関する研修とした。前半の研修は後半の研修と切り離して行われた。 教材作成の遅れから、応用研修の実施が遅れた。しかし、現在では教材が完成し、実施の見通しが立っている。
モニタリングの実施状況	モニタリングは適切に実施されているか。		計画と実績の比較	<ul style="list-style-type: none"> モニタリングや中間評価は実施されていない。 JCC は実施していない。大友専門家の派遣時には、必ずはじめと最後に幹部を招集し、JICA 現地事務所職員も出席して、会議を開催している。当時の JICA 事務所の担当者は、この打ち合わせを JCC とみなすことにしていた。
専門家と C/P の関係	技術移転は円滑に行われたか。		C/P の能力向上の状況	<ul style="list-style-type: none"> 三浦専門家が多忙のため、C/P への技術移転ができなかった。 カウンターパーパートが業務開始時に指名されていた。 専門家派遣ごとに担当する C/P を決めた。対応してくれなかったこともあったので、毎回確認した。 一般的には、IT 課のみに関わる活動では適切であったが、他の部課も関わる活動では不適切な面があったことは否めない。その理由は、直接のカウンターパーパートである IT 課の職員は政府統計の基礎知識をもっていないため、職員自身が他の部課との直接のコミュニケーションをとりにくい状況にあるためと思われる。 カウンターパーパートが日常業務に忙殺され、また、たまたま派遣期間中に祝日が多かったため、直接指導を行う時間が十分に確保できなかった。
C/P のオーナーシップ	C/P が主体性を持って本プロジェクトを運営しているか。		C/P の態度	<ul style="list-style-type: none"> 集中統計データベースに関する啓蒙活動によって、専門家が要請する前に、C/P がデータ提供するようになった。 日本人専門家を任せという面はあったことは否めない。しかし、NBS の職員数が非常に少なく、多忙であるということも考慮する必要がある。一般に、外国ドナーのプロジェクトのほうに、インセンティブが大きいのという側面も考慮する必要がある。 職員が格納自体の重要性を十分に理解しているとは言いがたい。 カウンターパーパートは日常業務に忙しく日本人専門家を任せにせざるを得ない状況にあったと思う。 2006 年は家計調査と労働力調査の準備があるので、C/P が多忙である。

		C/Pは必要な予算を確保しているか。		コスト負担状況	2階の改修が遅れた。
マネジメント体制	日本のプロジェクト実施体制は適切か。	JICA本部、在外事務所のフォロー体制。	フォローの適正度		
援助協調への貢献	プロジェクトは援助協調の枠組みの中で実施されているか。	DACパリ共同宣言の指標に沿って実施されているか。	指標に反していないか		<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト形成時には、貧困モニタリング作業部会で報告を随時行った。プロジェクト実施中は本プロジェクトに関する活動を実施していない。 タンザニアの予算年度とプロジェクトの予算年度は異なる。しかし運営上の工夫で問題は生じていない。 プロジェクト予算はオフ・バジェット。しかしMTEFに関してはオン・バジェット。 MTEF向けに金額も含んだ複数年の情報を提供しているが non-committable base。このような日本の方針はタンザニア政府も理解している。 ”quiet time”は4月から8月まで。実際はプロジェクト形成調査以降ミッションなし。 貧困モニタリングの作業部会で、議事の一部として正式に報告したことはないが、折にふれてプロジェクトの活動状況を報告している。NBSやドナーは本プロジェクトを認識しているが、他省庁はあまり認識していない。

評価項目	評価調査項目		判断方法	必要なデータ・情報源・データ収集方法
	大項目	小項目		
必要性	本プロジェクトはタンザニアの政策支援としても合致しているか。	本プロジェクトは貧困モニタリング支援としても適切であるか。	貧困モニタリングシステムの变化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困モニタリングマスタープラン2は2006年3月にほぼ完成し、運用も始まった。しかし指標が決まっていないため、閣議で決定されていない。新たなマスタープランでも本プロジェクトの妥当性は変わらない。 ・ 本プロジェクトは、マスタープランにもとづきタンザニア政府が日本に支援を要請したわけではない。日本が提案し、案件が形成された。 ・ あらゆる政策策定にとって統計データ（とくに人口統計データ）の整備拡充は必要不可欠なものであり、そうした能力をNBSが有することは同国の貧困削減政策にとってきわめて重要であると考えらる。 ・ 統計調査自体は既に他ドナーが支援している（計画している）。 ・ その他の業務依頼が発生している。人口分析レポートの編集など（インパクト参照）。 ・ これまで、他ドナーが無関心であった統計局のデータ提供能力に焦点をあてたことは、きわめて妥当であり、それによいとすする面がある。外国ドナーやNBSは、統計調査を実施し、結果を集計し、分析し、報告書をつくれば、このプロジェクトによって、理解してもらえたといい、妥当であったと判断する。 ・ SIDAは、社会基盤施設を中心とした地理情報の入力作業を進めた。 ・ 課題としては、ドナーが各種統計調査をそれぞれ支援しているの、統計の統合が難しい。
	ターゲットの選択は現在でも適切か。	NBS 職員のニーズとの整合性。	本プロジェクトのニーズと整合性	
優先度	他ドナーの支援と整合性は確保されているか。	他のプロジェクトと本プロジェクトは相乗効果を生み出しているか。	他ドナーの支援と住み分けができていますか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ SIDAは、社会基盤施設を中心とした地理情報の入力作業を進めた。 ・ 課題としては、ドナーが各種統計調査をそれぞれ支援しているの、統計の統合が難しい。
	プロジェクトは、日本の援助方針等に合致しているか。	本プロジェクトは、援助の重点課題を扱っているか。	国別援助計画における統計局支援の位置づけ	
適切性	ターゲットの規模は適正であったか。	JICAの国別事業実施計画との整合性。	実施計画における統計局支援の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ・ PDM上のターゲットグループは非現実的。 ・ 地方統計組織の強化は後回しとした。 ・ 研修対象者を拡充すべき。 ・ 本来は、NBSの全体の活動を対象とすべきであるが、統計調査部門は、従前からそれぞれ異なるドナーの支援・指導を受けており、これらを統合する形で支援は至難であった。その点、他ドナーが無関心であった統計局のデータ提供能力を強化することに焦点をあて、全統計調査部門において最も重要な調査結果を統合できる活動を支援したことは、きわめて妥当であった。（大友専門家） ・ 統計データの整備拡充のためにはデータベース作成・更新の技術が必要不可欠であり、IT課を対象としたことは妥当である。 ・ 国家単位の統計の整備状況、技術、人材のどの面でも日本はきわめて高い優位性を有していると考えらる。
	日本の技術的な優位性。		日本が得意とする分野か 人材確保の状況	

	プロジェクト方式 技術協力を採用し たこととの適切さ。		プロジェクト が抱える課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧米のドナーの押し付け型や管理型と違い、現地の人々と一緒に目的へ向かい、障害を乗り越えるという意味では、日本の CP へ技術移行を行う技術協力プロジェクトは有効だと思ふ。 ・ 本プロジェクトと財政支援は連動していない。財政支援やコモンスペースへの参加が中止となっても、本プロジェクトは運営されるし、その逆も然り。 ・ 国家単位の統計は、最終的には自国のスタッフで収集・整備・維持していくものであり、この点を鑑みたとときに、そうした能力を有する人材を育成することこそが最大の効果を上げる支援策である。したがって、JICA の今回のプロジェクトは大筋ではわざわざ意図のある活動であったと考える。
上位目標とプロジェクト目標の連関は適切であったか。				

有効性

評価項目	評価調査項目		判断方法	必要なデータ・情報源・データ収集方法
	大項目	小項目		
目標の達成	プロジェクト目標の達成見込み	<p>統計局が、政策策定者、行政官、学者、NGO、開発パートナー、及び他の一般大衆に対して、</p> <p>適時性の高いデータを提供できるか</p> <p>信頼性の高いデータを提供できるか</p>		<p>本プロジェクトは、統計データ処理・管理、統計データ提供に焦点をあて、統計データ収集は対象でない。プロジェクト目標としては、「統計局が統計調査の実施や他機関からのデータの収集を通じて得られた統計データを、集中統計データベースをはじめとする情報コミュニケーションを用いて、適切に保管・提供できるようにする。」が妥当であった。</p>
因果関係	プロジェクト目標達成の貢献・阻害要因は何か。	<p>プロジェクト目標達成の貢献・阻害要因は何か。</p>	<p>プロジェクト目標の達成に影響を与える要因は何か。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ドナーが各種統計調査をそれぞれ支援しているので、統計の統合が難しい。 2002年以前の人口センサスの基礎データが保存されていない。 統計資料の管理が極めて不十分。センサスの集計結果に関しても、どのデータが最終のものであるか明確でない。 集計段階における調査データの内容検査、審査、集計結果の統計表の審査が不十分。統計表に多くの誤りが散見された。 格納する統計についてNBS側がどこまで理解し、独自でデータの格納と提供を実施していいのか。⇒要確認 NBSが集中統計データベースのシステムを理解していない。統計調査レポートを全てデータベースに格納すればいいという認識がある。 統計実施部署と本プロジェクトのために新設されたIT課との間の業務フローが確立されないと、目標は達成できない。これはMBS内部の問題ではあるが、IT課は本プロジェクトのために新設されたので、日本側も支援する必要がある。 IT課の職員がデータ提供の仕事に専念できるか。 停電により業務が停滞するなど、タンザニア全体としてのデータ処理能力の向上のためには、都市としてのインフラストラクチャの整備状況を考慮に入れて行くべきであろう。 通信速度が遅く、業務に支障を期待している。また、ウェブサイトからのダウンロードに時間がかかるため、利用者から苦情があるなど、ウェブサイトの信頼性を損ねている。 適時性と信頼性の文言があるためにロジックに無理がある。
	<p>成果によってプロジェクト目標が達成されたか。</p> <p>成果の達成状況？</p>	<p>成果の達成状況</p>		

			プロジェクト目標を達成するために成果は十分であったか、	
--	--	--	-----------------------------	--

効率性

評価項目	評価調査項目		判断方法	必要なデータ・情報源・データ収集方法
	大項目	小項目		
成果の達成状況	成果は達成する見込みか。		上記に同じ	
成果と投入の因果関係	投入の適切さ(投入は規模、質、タイミングの点で適切か)。	専門家の派遣は適正であったか(数、派遣の時期、専門領域、人選方法の適切さ等)。	計画と実績の比較課題の抽出	<ul style="list-style-type: none"> ・期待された専門家がリクルートできていない。 ・このプロジェクトの専門家として、当初から特定の候補者がいたわけではなく、そのつど、JICAから推薦依頼を受けて、大友専門家が候補者を探し、推薦した。プロジェクト開始前には、候補者のリソースは主に総務省統計局幹部に依頼し、派遣の内諾を得ていたが、開始後、総務省統計局では人材不足を理由に派遣を断ってきたため、上記の方法をとらざるを得なかった。政府統計の業務であるため、民間から適材を見つけることは困難であり、統計局OBや大学などから適切な専門家を探す必要があったため、予定通り配置できなかった。 ・一部の専門家が予定通り投入されなかった。 ・計画通り投入された。(大友専門家)
		供与機材の項目、仕様、投入時期。	同上	
		研修生の数、研修分野、研修内容、派遣の時期。	同上	<ul style="list-style-type: none"> ・カスケード方式といった戦略はあるか。人選の基準は。C/Pは参加。NBS、その他の統計担当。C/Pは Trainers training, ToT によるその後の研修計画あり。別紙参照。 ・活動はかならずしも十分とは言えない。とくに、基礎研修は、中央ばかりでなく、地方職員を対象として数多く実施すべきである。 ・応用研修のための Trainers training が専門家も派遣中止などで大幅に遅れた。石橋専門家の派遣中止、井上専門家の出発延期、阿部専門家の中途帰国。
		タンザニア側 C/P の数、能力、配置の時期。	同上	<ul style="list-style-type: none"> ・ C/P の配置を専門家派遣ごとに決めている。 ・ データ処理部門の職員数が不足している。 ・ C/P がいない時があった。 ・ IT 課の職員に統計に関する知識が十分でない。 ・ Ms. Minja がウェブページのデザインとメンテナンスを一手に引き受けている。 ・ プロジェクトマネージャーが機能していない。
		建物・施設の条件、環境等	同上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気事情が悪い。 ・ 統計局 2 階の LAN 整備は、プロジェクト前半に行われる計画であったが、タンザニア国側の投入である建物改修が遅れた。

		その他	同上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計図書館のPR用パンフレットを作成、配布した。 ・ POPPが運営している国家ウェブサイトにNBSウェブサイトを開設する予定であったが、NBSが独自のドメインを取得し、独立したウェブサイトを開設することにした。 ・ 統計図書館の所有している統計図書が少ない。関連省庁から提供されていない。 ・ 各種統計表の電子データの保管の仕方が、実施した統計調査によって異なっていた。 ・ 統計局の予算執行の遅れはない。
類似プロジェクトとの比較	他国の類似分野のプロジェクトと比較して効率性が著しく劣っていないか。		プロジェクト目標と投入の比較	<p>カンボジア王国政府統計尾能力向上計画 プロジェクト目標：NIS職員、計画省州事務所統計担当職員及び主要関係省庁統計担当職員の政府統計に関する能力が向上する。 2年間、2.4億円 投入：長期専門家1名、短期専門家7-8名/年、研修員受入3-4名、供与機材（約22百万円）、国内研修約30百万円</p>

インパクト

評価項目	評価調査項目		判断方法	必要なデータ・情報源・データ収集方法
	大項目	小項目		
上位目標の達成見込み	プロジェクトによって上位目標は達成される見込みがあるか。	統計情報が、タンザニアの貧困削減にかかる政策の策定、及び実施過程において活用されているか。	上記と同じ	
因果関係	上位目標とプロジェクト内容の因果関係。		プロジェクト目標と上位目標の間の外部条件の確認	<ul style="list-style-type: none"> 統計作成者よりも、統計利用者の統計リテラシーに問題がある。政府の政策立案者や行政官などの統計リテラシーを向上させることが必要で、これらの人々を対象とする研修やセミナーの開催が必要。
波及効果	政策、制度などへの正負のインパクト。	タンザニア貧困モニタリング統計調査作業部会の活動に対するインパクト	本プロジェクトの貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 信頼性の高いデータが適時に提供される必要性は、貧困モニタリングマスタープランでも取り上げられている。但し、本プロジェクト単独で、データの信頼性を向上させることはできない。
	組織に対するインパクト。	本プロジェクトによって統計局の組織文化に影響を及ぼすか。	C/P、組織が本プロジェクトから意図せず習得するものがあるか。	<ul style="list-style-type: none"> 業務計画・管理能力が身についた。 統計データの信頼性を高めるためにあらゆる努力をしようとする姿勢を学んだのではないかと思われる。
	技術面でのインパクト。	タンザニアの統計技術に影響を及ぼすか。	C/PがDB、図書館関連以外の技術を習得するか。	<ul style="list-style-type: none"> 大友専門家が、2003/04年の農業調査のデータ処理方法に関する会に参加した。 大友専門家が年齢各歳データの不備を修正する簡易な方法を技術移転した。age heapingに関する指導を行った。修正結果を刊行物として刊行するためのJICA支援を検討している。 大友専門家が、TSEDのデータベース・システムとその内容の改善案を提起した。 2002年人口センサス結果分析報告書(案)の監修を行った。報告書の編集者の必要性を提案した。 統計用語集の監修の依頼を受けた。 Districtレベルの社会統計地図作成に関する技術移転を行った(阿部、鈴木専門家) Social Atlasの作成を協力した。

自立発展性

評価項目	評価調査項目		判断方法	必要なデータ・情報源・データ収集方法
	大項目	小項目		
政策面	貧困モニタリングの重要性は継続されるか。		貧困モニタリングの重要性の変化。	マスタープランの実行がなされ、統計の質の重要性も維持される。
組織面	統計局はプロジェクトを運営管理する能力を持っているか。		統計局のキャパシティ。	<ul style="list-style-type: none"> ・タンザニアではセンサスが行われ際に「Census office」を設置し、終了後には解散する。 ・カウンターパーパートが離職するといった事例はない。 ・統計調査実施ユニットとIT課との間のコミュニケーションが悪い。 ・現統計局局長が定年退職する。
財政面	統計局の財務状況。本プロジェクトの効果を持続させるために必要な予算措置が講じられるか。		<p>統計局の財務状況の確認。</p> <p>データベースと図書館に関する今後の予算措置。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外部からの問い合わせに対する回答やデータベース使用に対して、課金しようと計画している。 ・インターネットプロバイダーに支払う1600USD/月が負担となっている。他のプロバイダーを検討する必要あり。 ・統計局の予算執行の遅れはない。 ・日本側が負担していた研修経費をどう負担するのか。
技術面	移転された技術は統計局で持続するか。		<p>機材のメンデナス計画、技術普及計画の有無。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従来は刊行物のスキャンを外注していたが、高額なこと、NBSのスタッフのキャパシティビリティデザインにつながらないことから、スキャン機能つき的高速印刷機を導入し、スタッフによるスキャン実施体制を実現した。 ・ネットワーク管理は、コンピュータが故障しない限りIT課で対応できる。メンテナンスについては、現地のコンサルタントをプロジェクト終了まで契約している。 ・データ処理を理解するIT課職員を確保して、鈴木専門家から技術移転を受けけるべき。⇒要確認 ・データベースのトラブルに対しては、ある程度適切に対処できる。ハードウェア面での維持管理技術は移転されている。
その他	NBSのオーナーシップは確立されていたか。			「2. 達成のプロセス」と同様

3. 議事録

訪問先/目的	NBS、図書館の運営状況の視察		
面談相手	<参加者> Ms. Zittu (司書), Mr. Kinyage (IT エンジニア) 徳良 淳		
日時	8月29日(月) 9:15~10:30	面談場所	図書館
情報収集 主要事項 (箇条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスプロセスの説明は以下の通りである、①本を受領、②PCに書名を登録、③IDE形式による分類登録、④符号付け、⑤書籍へのラベル付け。 ・ 国連機関などから寄贈された本が海外から。 ・ アーカイブ用の部屋あり。 ・ コピーの料金は1ページあたり50シリング。 ・ ユーザはテーブルに本を残し、図書館職員は残された本をチェックする。そのデータを蓄積。以上より需要の高い本が特定される。 ・ 図書館管理システムは日本人専門家のアドバイスによって確立された。 ・ JICAの支援によって、本に関するカタログを作成。 ・ 政治家も図書館を訪問している。 <図書館の利用者へのインタビュー：Dr. Zakayo E Msokwa> <ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトコピーをもっと促進すべき。 ・ 通信制限のためにホームページからダウンロードするのは難しい。 ・ ウェブサイトのデザインが悪いため、データ検索が難しい。 		
入手資料	2004年4月から2005年4月までの図書館活動に関する報告 図書館に関する2004年7月から2005年6月までの年報 タンザニア2004-05人口健康調査、主要な調査結果 2004年7月から2006年7月までの、登録された書籍数、売却された書籍数、図書館への訪問者数。 NBS図書館アンケート調査シート 2006年の統計報告書に関するカタログ		

訪問先/目的	NBS、応用研修コースのトレーナーへのインタビュー		
面談相手 (連絡先)	Mr. Gregory L.E. Millinga, Data Processing for Subject Statistics Section and Department of Tax Statistics 徳良 淳		
日時	8月29日(火) 10:50~11:30	面談場所	専門家室
情報収集 主要事項 (箇条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Mr. Millinga は応用研修コース(パート1)の講師を9月から担当する。 ・ 収集されたデータは直ちにウェブサイトによって公表されるようになった。 ・ 技術協力プロジェクトのOJTは非常に有益で、大規模なセミナーに参加するより有効。 		

訪問先	NBS、ウェブサイトの運営状況の確認		
面談相手	Ms. Amina Said IT課マネージャー 徳良 淳		
日時	8月29日(火) 12:00~12:30	面談場所	
情報収集 主要事項 (箇条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブサイトの管理を担当している。 ・ 調査部からデータを受け取り、ウェブサイトにアップデートするには3~4日(早いときで2日)かかる。問題は部署間の連絡体制である。 ・ ウェブサイトはJICAからの援助により確立された。 ・ ウェブサイトでのデータユーザからのコメントは、NBSの会議で幹部に伝えられる。 		

訪問先/目的	NBS、IT 課の活動状況		
面談相手 (連絡先)	Mr. Anthony Kinyage 徳良 淳		
日時	8月29日(火) 14:00~15:00	面談場所	
情報収集 主要事項 (簡条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ データフローは別紙のとおり ・ プロジェクト開始前は、各部署の方法で dissemination をし、データを格納していた。 ・ IT 課のシステム開発セクションが TISD のメンテナンスを行っている。 (担当者は2名。JICA 以外の研修を受講する機会あり) ・ NBS の各組織の TOR は紙面で残されている。 ・ VSAT はインターネット接続に使用される。NBS は 2000U.S.ドル/分を支払っている。当時は一番最適な手段であったが、現在では価格が値ごろなプロバイダーも現れたので、今後、より安く、より速いブロードバンドシステムを検討する必要あり。 ・ NBS 内の統計調査実施部署は、以前はデータを IT 課に提供することに消極的であったが、現在は協力的である。 ・ 2003 年農業センサスはまだ TISD に収録されていない。IT 課はソフトコピーを受け取っただけ。集計に長期間を要した。通常、データ受領から TISD への収録までは 2 日で終わる。 ・ 2002 年人口センサスは、ドナーから提供された OMR 機を使用し、読み取り作業を 3 カ月かけて行った。農業センサスは、異なったシステムが使用されたので、読み取り作業は外部に委託した。 ・ 手作業によるデータ処理になると、一般的に 3~6 カ月かかる。 		

訪問先/目的	NBS、統計調査実施部署の考え方の把握		
面談相手 (連絡先)	Mr. Sange Mbaruku, Acting Director of Economics Statistics Department 徳良 淳		
日時	8月30日(水) 9:00~9:30	面談場所	NBS
情報収集 主要事項 (箇条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ (統計実施部署と IT 課の間の情報データが円滑に交換されているかが課題であるという指摘に対して) IT 課と統計実施部署間の調整を図るため、IT 課の職員は統計調査活動自体にも参加している。 ・ Mubaruku 氏は、所属部署において、IT 課へのデータ送付の担当者に任命されている。データが速やかに IT 課に送付されているか確認しなければいけない。 ・ IT 課職員のキャパシティ不足(質と量)のため、部署間の業務フローは完全には機能していない。IT 部職員の自信が不足しているため、適切なコメントが IT 課から帰ってこないことがある。より多くの研修を受けることにより克服できると考える。 		

訪問先	NBS、統計調査実施部署の考え方の把握		
面談相手 (連絡先)	Mr. Ahmed Makbel, Manager of Environmental Statistics and Statistical Analysis 徳良 淳		
日時	8月30日(水) 9:30~10:00	面談場所	NBS
情報収集 主要事項 (簡条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1980年代は、IT関連部署が一手にデータ処理を行うといった一極集中型のシステム構造が構築された。1990年代になると、SIDAのアドバイスにより、統計関連実施部署がそれぞれデータ処理を行うといった分散型になった。そして、本プロジェクトの実施にあわせて一極集中型に戻った。 ・ IT課職員の弱点は統計知識がないことである。そのため外部から問い合わせがあっても自分たちで対応できない。ITと統計について理解ある職員を養成することが必要である。 ・ 金銭的誘因がないと、統計専門家がデータ処理を学ぶ誘因がない。外部の調査に関与すれば謝金をもらえるが、データ処理を勉強しても一文の得にもならない。 ・ 統計専門家は、データユーザとより多くのコミュニケーションをとる必要がある。 		

訪問先/目的	ダルエスサラーム大学、タンザニア統計に関する状況の把握		
面談相手 (連絡先)	Kamuzora 教授 調査団：徳良 淳 JICA タンザニア事務所：安居企画調査員、ビスワロ職員		
日時	8月30日(水) 11:00~12:30	面談場所	
情報収集 主要事項 (箇条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ NBS の人的資源は問題ない。問題は、インフラと IT 設備。地方とのインフラが悪ければ、それだけ情報収集に時間がかかってしまう。加えて、タイムリーな提供に関してボトルネックはデータ分析である。NBS 職員は迅速なデータ分析ができない。彼らはデータを収集するだけであって、分析はしない。分析をアウトソーシングしている。 ・ Kamuzora 教授は個人的に知り合いの NBS 職員を通じて統計調査の原データを入手している。 ・ NBS 職員は熟練されていて、民間企業から高い需要がある。 ・ NBS 職員のモチベーションを向上させるには、ユーザにデータを評価されることが重要ではないか。 ・ 現実では、貧困モニタリングワーキンググループのメンバーは、政策策定にデータを積極的に使用してはいない。タンザニア側のメンバーは会合に参加しているだけで、積極的に関与していない。積極的なのはドナー側。 		

訪問先	農業省		
面談相手 (連絡先)	Mr. Oswald Ruboha 調査団：徳良 淳 JICA タンザニア事務所：砂崎職員、ビスワロ職員		
日時	8月31日(木) 10:00~10:30	面談場所	
情報収集 主要事項 (箇条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業センサスの開始時に、利害関係者による専門委員会が設立された。その下に、NBS (3名、IT 課1名を含む)、農業省 (3名) で構成された企画グループを設立した。 ・ 調査票が大規模になってしまったため、農業センサス終了までに長期間を要した。これは農業セクターの ASDP が財政支援をする代わりに指標の収集に関して注文をつけたことが原因。必要以上に大規模な調査になってしまった。 ・ 貧困モニタリングマスタープラン実施に向けて、NBS は大規模な労働力を必要とするだろうが、その能力は十分とはいえない。NBS 職員の数に問題はないが、技術的能力が劣っているのではないか。 ・ 他省庁はマスタープランを従って個々のマスタープランを策定することになるので、統計の重要性を認識せざる得なく、NBS への期待は高まるはずである。 		

訪問先	JICA タンザニア事務所		
面談相手 (連絡先)	小幡所長、牧野次長、砂崎職員、安居企画調査員、谷口専門家 終了時評価調査団		
日時	9月4日(月) 9:00~10:00 10:00~11:00	面談場所	タンザニア事務所
情報収集 主要事項 (簡条書)	<p>(1) TISD</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広範な統計調査の原データ、統計表、過去の統計関連書籍の3層構造からなる。 ・ ユーザにとって統計調査の原データが重要にもかかわらず、NBS職員の間でその認識が低い。 <p>(2) TSED:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困モニタリングのための指標に関するアプリケーション。UNDP、UNICEFが支援。 <p>(3) TSEDをTISDに取り込むことは、ドナー間で調整が必要で非常に困難。</p> <p>(4) ドナー、NBSを含めてまだTSED、TISDの区別がついていない。→まだ、TISDの中身が充実していないので、広く普及していない。</p> <p>(5) TISDの完成度→いまだに幼児期</p> <p>(6) データのやり取りに関するマニュアルはできた。しかし定着していない。JICAが統計実施部署にIT課にデータを供出するよう依頼している。</p> <p>(7) 本プロジェクトでのWebの位置づけは、TISDのDisseminationの窓口の一つに過ぎず補完的なものである。</p>		

訪問先	タンザニア国家統計局 (NBS) Courtesy call at NBS		
面談相手 (連絡先)	<p>Mr. Cletus P.B.Mkai (Director General)</p> <p>Mr. Stanley P. Madembwa (Department of Personnel and Administration)</p> <p>Mr. Kinyage Anthony (Department of Information Technology and Marketing)</p> <p>Mr. William Mabusi (Department of Information echnology and Marketing)</p> <p>日本側出席者：終了時評価調査団員 ：JICA タンザニア事務所 牧野次長、砂崎職員 ：プロジェクト業務調整員 谷口専門家</p>		
日時	9月4日 11:00~12:00	面談場所	
情報収集 主要事項 (簡条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の専門家を評価 (ムカイ局長) ・ 他ドナーの協力に比べて日本の協力のほうが早いアクションがとれる。 ・ 財政支援の場合、ディスバースが遅れる場合がある。 ・ バスケットファンドがカバーできない分野をプロジェクト型で協力してほしい。 ・ 外国人専門家が、NBS の部署間とのつなぎ役を果たしてほしい。 		

会議名	Joint Evaluation Meeting / Presentation by NBS		
面談相手 (連絡先)	<p>Mr. Adulrahaman M. Kaimu Tanzanian Evaluation Team Leader</p> <p>Mr. Sange Mbaruku Tanzanian Evaluation Team Member</p> <p>Mr. Ahmed M. Makbel Tanzanian Evaluation Team Member</p> <p>日本側評価調査団員：上記4名</p> <p>NBS 発表者：</p> <p>Mr. Kinyage Anthony Department of Information Technology and Marketing</p> <p>出席者：JICA タンザニア事務所 砂崎職員</p> <p>Mr. William Mabusi Department of Information echnology and Marketing</p>		
日時	9月4日 14:00～16:00	面談場所	NBS 会議室
情報収集 主要事項 (簡条書)	<p>評価団員からのコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エクセルの講習は必要あるのか。SIDA の研修を受けているはず。 ・ 専門家は統計実施部署ともしっかりコミュニケーションを図るべき。ニーズを把握するべき。 ・ IT エンジニアの統計知識を改善すべき。 ・ 地理情報の活用が遅れている。 ・ 専門家とのオン・ザ・ジョブトレーニングは効果的であった。 ・ 日本側は NBS の”Annual Strategic and Business Plan”に注目すべき。この計画を見れば、C/P のスケジュールがわかり、効果的な派遣が可能であったはず。 ・ プロジェクトマネージャーが機能していない。JICA と NBS との間に四半期ごとの会合があるべき。そこでスケジュールの調整などをすべき。 ・ 専門家には知識の共有で力を発揮してもらいたい。他省庁や地方政府との間の触媒となってもらい、新たな技術を普及してもらいたい。C/P を他の組織から選任することも有効ではないか。 		

訪問先	Research on Poverty Alleviation (REPOA)		
面談相手 (連絡先)	面談者：Ms. Valerie Leach Policy Analysis Co-ordinator 調査団：渡辺調査団長、徳良調査団員 出席者：JICA タンザニア事務所 砂崎職員、Byswaro 事務所員		
日時	9月5日 10:00～12:00	面談場所	REPOA
情報収集 主要事項 (簡条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ TISD のことはよくわからない。ひとつのデータベースでデータを管理することが効率的なのか疑問。 ・ 個人的には国の政策にアラインメントすることが重要と考えているが、プロジェクト型支援も状況によっては機能している。 ・ 統計局のデータの質は改善している。しかし昔の手法に固執し過ぎている傾向がある。家計調査で、女性の出費状況を把握するといった従来の手法ではない調査が求められる。 ・ データに課金することには反対。データは公共財である。NBS が課金すれば、研究者は他の情報源を探すだけ。ただし民間企業が営利目的のデータを使う場合は課金してもいいのではないか。 ・ 統計調査の原データを活用して分析をすることは重要。タンザニアでも若手研究者の間では、統計調査の原データが活用されるようになった。時系列にデータを収集し、分析することは重要である。 ・ NBS のウェブサイトは改善した。 ・ 貧困モニタリングの結果がまとめられている貧困人間開発報告書にも改善すべき点はある。特に保健分野のデータは質が十分でなく、NBS の貢献を期待する。 		
入手資料	Poverty and Human Development Report 2005		

訪問先	DFID		
面談相手 (連絡先)	面会者：Mr. Tim Harris Statistics Advisor 調査団：渡辺調査団長、徳良調査団員 出席者：JICA タンザニア事務所 安居企画調査員		
日時	9月5日 14:00～15:00	面談場所	DFID
情報収集 主要事項 (箇条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ DFID の支援のうち 75% は一般財政支援。 ・ 統計の質は、近年大幅に改善した。第 1 次 PRSP と第 2 次 PRSP を比べても、後者の方がデータを活用した分析を行っており質は高い。しかし、改善すべき点も多くある。消費者物価指数の誤りに代表されるように、QC が弱い。個人レベルでもそうだし、組織としても QC に取り組んでいない。 ・ NBS の組織運営能力が高くない。局長のリーダーシップで改善すべきことが多くある。 ・ 英国統計局の経験を踏まえれば、課金制度を導入しても収入がそれほど上がるわけではない。ただし、データ請求にかかった実費を請求することには反対しない。 ・ NBS は優先順位をもってデータを収集すべき。ユーザのニーズを把握することが大切。DFID と世銀は統計マスタープランを策定することによって、統計調査の優先付けを行いたいと考えている。ただしマスタープランは草案状態。 ・ Dissemination の改善に止まるのではなく、政策、予算付け、評価、次期計画策定、次期予算確保といったサイクルを強化する必要がある。次期予算の確保のために、数値で裏づけされた実績を示さなければならぬならば、政治家や行政官は自然とデータに敏感になる。このようなサイクルが機能すれば、データの質は改善せざるを得ない。 ・ ウェブサイトは改善したが、簡単なデータが見つかりにくいなど課題もある。 ・ TSED がユーザフレンドリーなシステムとは思わない。 		

訪問先	NBS		
面談相手 (連絡先)	面会者：井上専門家、鈴木専門家、谷口専門家 Mr. Anthony Kinyage Department of Information Technology and Marketing Mr. William Mabusi Department of Information Technology and Marketing 調査団：赤坂調査団員、増野調査団員		
日時	9月5日 10:00～12:00、 14:00～16:00	面談場所	NBS
情報収集 主要事項 (箇条書)	<p>1. TISD と TSED</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、TISD には TSED Version3.0 が取り込まれている。 ・ Department of Information Technology and Marketing の中で、Web、TISD、TSED のメンテナンスは別のセクションが担当している。NBS の中ではお互いの作業は完全に分かれて実施。 ・ TISD のメンテナンスを担当している Mr. A. Kinyage は TSED を支援しているドナーの会合にも参加することもあり、NBS の中でセクション、作業は別であるが、TISD と TSED のコミュニケーションはとれている。 (Mr. A. Kinyage の発言) <p>2. TISD の完成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去のドキュメントについてのスキャンはプロジェクト期間内には終了しない。現在 JICA の予算でアルバイト 2 名を雇いスキャンを実施。本来なら図書館員の業務とすることが望ましいが (大友先生)、現在は図書館員に業務の一部としての意識はない。現在、Mr. A. Kinyage がアルバイト管理を行っている。プロジェクト終了後、どうするかは未定。(鈴木専門家) →どこまでの刊行物をいつまでにスキャンして T I S D へ入れなくてはいけないのか。 <p>3. IT 課内部のセクション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Department of Information Technology and Marketing : Manager Ms. Amina ・ Information Communication Technology Statistics Section:4 名 (Web 担当、TSED 担当) ・ Data Processing for Subject Statistics Section:4 名 ・ Systems Development and Systems Management Processing for Subject Statistics Section:2 名 (TISD 担当 Mr.Kinyage, Mr.Mabusi) ・ Marketing and Publicity Section:2 名 		

	<ul style="list-style-type: none">• Customer Service Library Section:2 名• 公式には以上の割り振りであるが、セクションにまたがる業務もあり、明確ではない。(公式の組織図入手済み) <p>4. NBS 地方事務所と地方政府の関係</p> <ul style="list-style-type: none">• NBS 地方事務所は中央のNBSからの指令に基づいた調査を実施し、地方政府のためにデータ収集をすることはしていない。 <p>5. 応用研修について</p> <ul style="list-style-type: none">• 応用研修をプロジェクト終了後継続する場合、Department of Personnel and Administration の Mr.Madembwa が調整を行う。
--	--

訪問先	NBS		
面談相手 (連絡先)	Mr. Anthony Kinyage 赤坂団員、増野団員		
日時	9月6日 10:00～12:00	面談場所	NBS
情報収集 主要事項 (簡条書)	<p>今回のインタビューでは、主に「Kivukoni Front」による、データのダウンロードの作業について説明を受けた。</p> <p>TISD は、Kivukoni というソフトウェアを通じて利用できる。</p> <p>Kivukoni は、以下の構成である。</p> <p>① Kivukoni : TISD へのアップロード機能 (管理者のみ使用可能) 管理者は、キンニャゲを含めて2名</p> <p>② Kivukoni Front : 図書館職員用のデータダウンロード機能</p> <p>TISD 内のサブデータは、以下の7つである。</p> <p>① Volumes : 複数ある刊行物</p> <p>② Books : 刊行物</p> <p>③ Statistical Tables : 結果表</p> <p>④ Other Documents : NBS NEWS や統計法、PRICING POLICY など</p> <p>⑤ TSED : TSED Version3.0(現在は、4.0)</p> <p>⑥ Raw Data : 統計調査の原データ</p> <p>⑦ Scanned Publications : 過去の刊行物をスキャンし、プルアップロードしたもの。</p> <p>各サブデータの構成は、基本的に「調査名」－「調査年」－「調査地域」とネストしていき、最下層の層まで選択すると、画面右側の FILE 情報欄にダウンロードできるファイルが表示される。(売ること想定しているファイルのアイコンには、鍵マークが表示される)</p> <p>ダウンロードする際は、右クリックで選択する。</p> <p>Raw Data として収録されているデータは、各調査でファイルの形式が区々である。(各調査を支援しているドナーが使用しているソフトに依存している。)</p> <p>必要なデータのみを抽出する場合、ソフトウェアにより手順が異なり作業が煩雑であり、図書館職員だけでの対応が不可能な事態がある。</p> <p>その問題点について、キンニャゲも理解し、リレーショナルデータベースである「Microsoft SQL」で管理することがベストという認識いる。(ファイルを統一することが決まった際は、リコメンドして欲しい。)</p>		

	しかし、SQLを使用する場合、SQL言語の知識が必要であるが（現在、SQL言語を習得しているのは、キンニャゲを含めたごく少数）、SQL言語の知識がなくても抽出可能なアプリケーションを JAVA で開発したいと思っている。
--	--

訪問先	Ministry of Planning, Economy and Empowerment(MPEE) Poverty Eradication Department		
面談相手 (連絡先)	Ms. Anna Mwashu	Acting Director	
	Ms. Alana Albee	Poverty Monitoring Advisor	
	Ms. Jane Mwangi	Assistant	
	調査団：渡辺調査団長、増野調査団員		
	出席者：安居企画調査員		
日時	9月6日 10:00～12:00	面談場所	MPPE
情報収集 主要事項 (箇条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ TISD はあまり知らない。TSED は貧困モニタリングのための指標で、省庁からデータを収集して作成している。TISD ができれば、そのデータベースが TSED の指標を作成する際に活用できるのではないか。 ・ 統計マスタープランはまだ完成していない。統計マスタープランは貧困モニタリングマスタープランの中に含まれる。 ・ 貧困モニタリングシステムは計画を観察するだけであり、計画の Policy は各省庁が責任をもっている。 ・ JICA の NBS への支援で図書館を評価している。ユーザにとって非常に friendly Way な図書館になった。 ・ TISD には、現在の PRS で重視されている経済データも充実させられると良いのではないか。 ・ TISD には地方のデータ、行政データも含めているのか。→現在はまだ含めていない。 ・ コモンファンドから一般財政支援への移行はあまり早急であると、様々な問題が生じてくる恐れがある。バランスが重要である。 ・ プロジェクトアプローチについては、場合によっては有効であると考えられる。6, 7年かけて行うべきと考える。 		

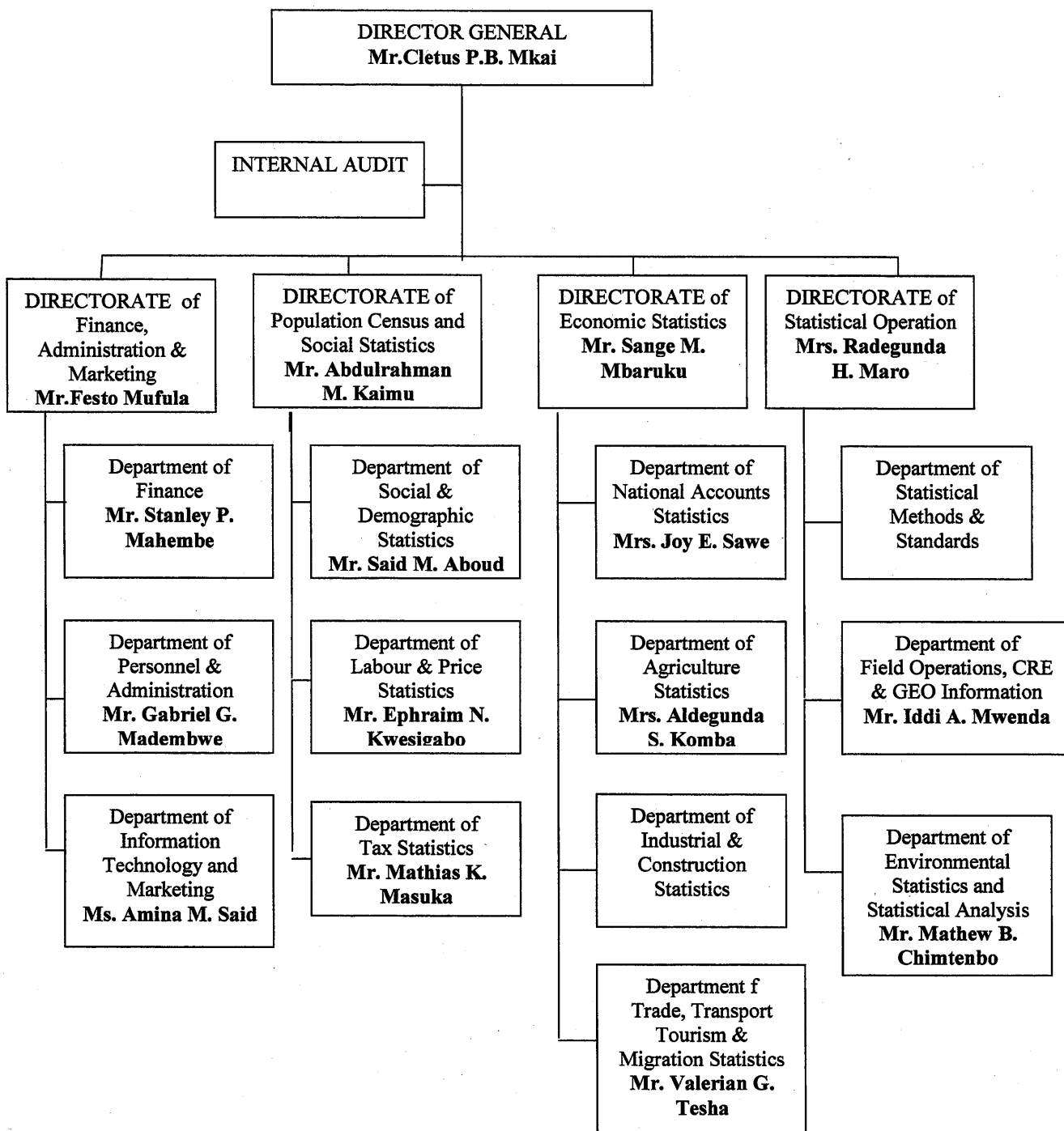
訪問先	UNICEF		
面談相手 (連絡先)	Ms. Edith Mbatia Assistant Program Officer (Monitoring) 調査団：渡辺調査団長、増野調査団員 出席者：安居企画調査員		
日時	9月6日 14:00～16:00	面談場所	UNICEF
情報収集 主要事項 (箇条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ TSED は MDG モニタリングのために開発された Tool であり、世界でマラウイとタンザニアで試行が行われている。結果については Web (インドにあるソフト会社が管理している) を通じて公開されている。 ・ TSED は NBS が統計の地図や統計表を作成する場合に、主要なサポートができる指標である。 ・ UNICEF は TSED を支援しており、統計 Literacy のためのトレーニングも含めて実施している。2 週間の Trainers Training は NBS も参加しており、経費は UNICEF が支払っている。 ・ TSED は貧困モニタリングのための指標になり、貧困人間開発報告書 (PHDR 9 の基礎になる数字に活用される)。 ・ TSED は現在、5.Version ができている。 ・ TSED はまだ開いたことがないが、JICA が支援している Web page や図書館は評価している。特に図書館は以前に比べると驚くほど活用しやすくなった。 ・ NBS は大きな組織ではなく、多くの職員を雇用することはできない。実施している業務と組織の能力が合っていないと思う。 ・ NBS と他省庁の関係は弱く、調整がなされていない。 		
入手資料	TSED Version5		

訪問先	NBS		
面談相手 (連絡先)	鈴木専門家 Mr. Kinyage Department of Information Technology and Marketing 調査団：赤坂調査団員、徳良調査団員		
日時	9月6日 10:00~12:00,14:00~16:00	面談場所	
情報収集 主要事項 (箇条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ TISD のシステムのバグについて <ul style="list-style-type: none"> ➤ 英語環境で検索機能を使用すると、エラーが表示されシステムがクローズする。ソースコードは開発者（高津氏）が持っているため、NBS での対応は不可能。（日本語環境では上記エラーは発生しない。検索機能を使用せず、フォルダのツリー構造から検索は可能。） ➤ 高津氏と連絡を取り、上記エラーの解消を要望。また合わせて、改良点についても提言する。 ・ 「Microsoft SQL」の使用について <ul style="list-style-type: none"> ➤ SQL 言語の講習会は高津氏が行っていたが、その後使用する環境にいる職員は少ないため、現在はその能力を保持していないであろう。 ・ 統計調査の原データのファイル変換について <ul style="list-style-type: none"> ➤ 現段階では、ファイル変換に労力を割くより、多くの TABLE データを収録し、需要を増やすことが重要と考えている。 ➤ 各調査でファイル形式が異なると、欲しいデータのファイル形式とユーザが保有しているソフトが一致しない恐れがあるため、一般的なファイル形式（CSV や txt）で提供するのがよいのではないかと。 ◇ （例えば、人口調査が SAS 形式のファイルの場合、ユーザが SAS を保有していなければ使用できない。） ・ Windows OS が切り替わる際の対応について <p style="margin-left: 20px;">Windows OS が切り替わる場合への対応が必要な場合は、LINUX へ変更するなど視野に入れて対応を考慮する。対応の際は準備が必要なため、ミニッツのリコメンドにその点を明記して欲しい。</p> ・ ISD に収録されている各調査の原データのファイル形式が区々であるが、各課で CSV 形式などに変換して、IT 課はそれを受け取るだけということではできないか？ ⇒ 各課との相談が必要。 ・ 統計調査の原データ提供件数 平均 5 件/月 <p style="margin-left: 20px;">学生や民間のプランナーなど。図書館に来て、統計調査の原データの存在を知る。</p> ・ NBS 内の異動のサイクルはあるものの、定期的ではない。 		

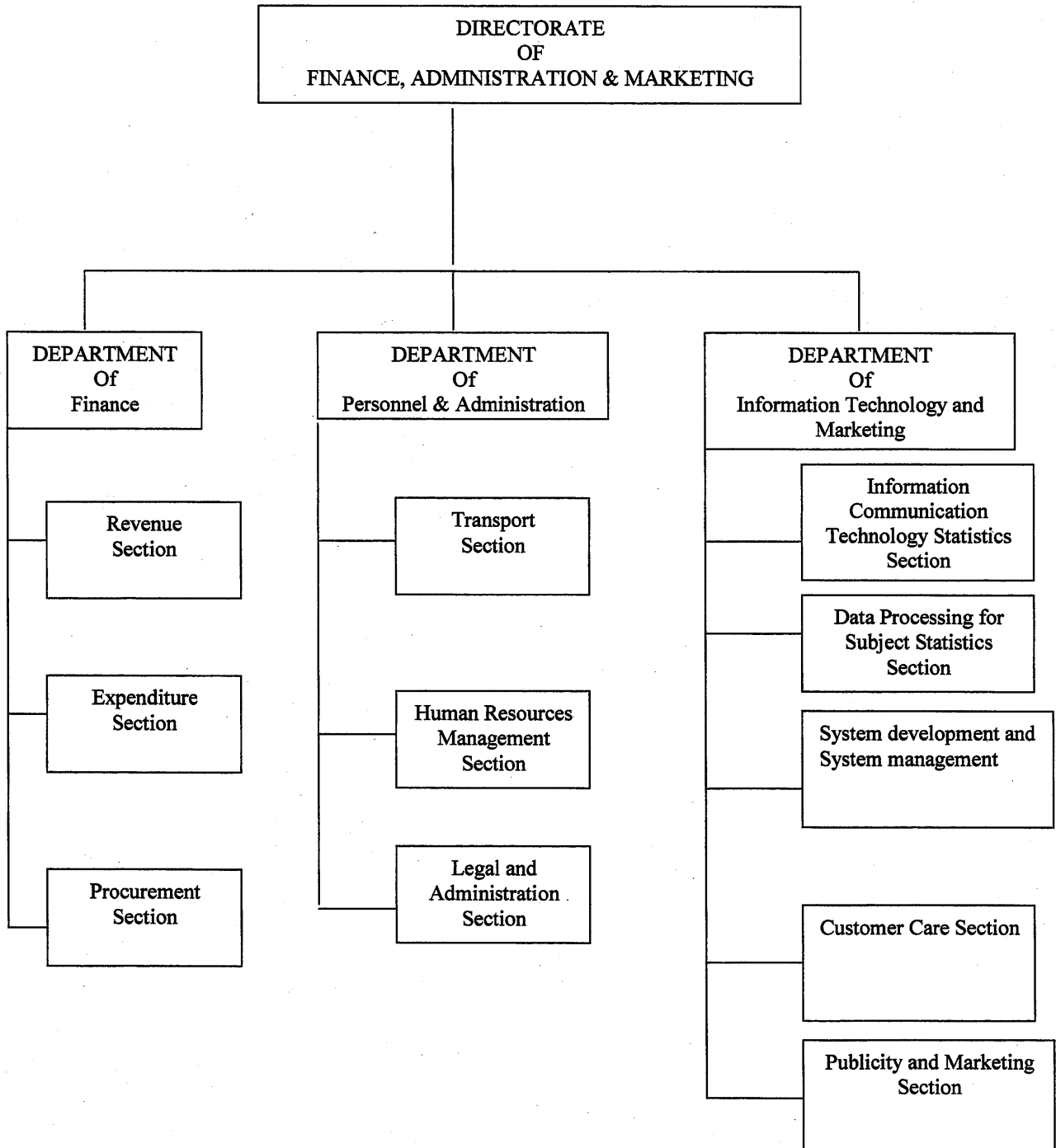
訪問先	JICA タンザニア事務所		
面談相手 (連絡先)	日本大使館：横林直樹 一等書記官・経済協力担当 ：藤原和幸 専門調査員 タンザニア事務所：小幡所長、牧野次長、砂崎職員、安居企画調査員 調査団：渡辺調査団長、赤坂調査団員、徳良調査団員、増野調査団員		
日時	9月8日 15:00～16:00	面談場所	JICA タンザニア事務所
情報収集 主要事項 (簡条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渡辺調査団長より調査結果概要報告。 ・ 協力を継続していく場合、何をどの位の期間支援していけば良いのか。 (牧野次長) ・ 現在、構築した TISD の管理・運営を理解している C/P は 1 人しかおらず、彼は他の業務も担当している。少なくとも、もう 1 人彼の代わりにできる人が育たなければならない。また、TISD は構築されたが、まだ一般公開はされていない。TISD によるデータ提供が定着してユーザーが利用できるようになるまで 3 年位は必要ではないかと思う。(渡辺団長) ・ 専門家の派遣については今までの協力の反省をしていかないといけないであろう。(安居企画調査員) ・ 核となる長期専門家は統計の専門性をもった人が必要であろう。短期専門家を派遣する場合は民間契約で時期を決めて派遣するのが望ましいのではないか。(渡辺団長) 		

訪問先	日本大使館		
面談相手 (連絡先)	池田勝也 特命全権大使 JICA タンザニア事務所：砂崎職員、安居企画調査員 調査団：渡辺調査団長、赤坂調査団員、徳良調査団員、増野調査団員		
日時	9月8日 16:00～17:00	面談場所	日本大使館
情報収集 主要事項 (簡条書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渡辺調査団長より調査結果概要報告。 ・ 国の開発計画のために統計は必要であり、重要性は認識している。 ・ 援助協調に対する考え方について、タンザニア現地と東京で温度差があると思う。一般財政支援と技術協力プロジェクトは援助モダリティの違いであり、役に立つのであればどちらを選択しても良いと思う。例えば、一般財政支援のお金を管理するには公務員の能力向上が必要であり、それに対する支援は技術協力プロジェクトで可能であろう。タンザニアでは新たな援助アプローチとして、援助協調が取り入れられているが、それだけではリスクがあり、他の援助モダリティを排除するものではないというのが、タンザニアの一般認識になっている。新たなアプローチを試行していくこと自体は価値のあることだと考えている。(池田大使) 		

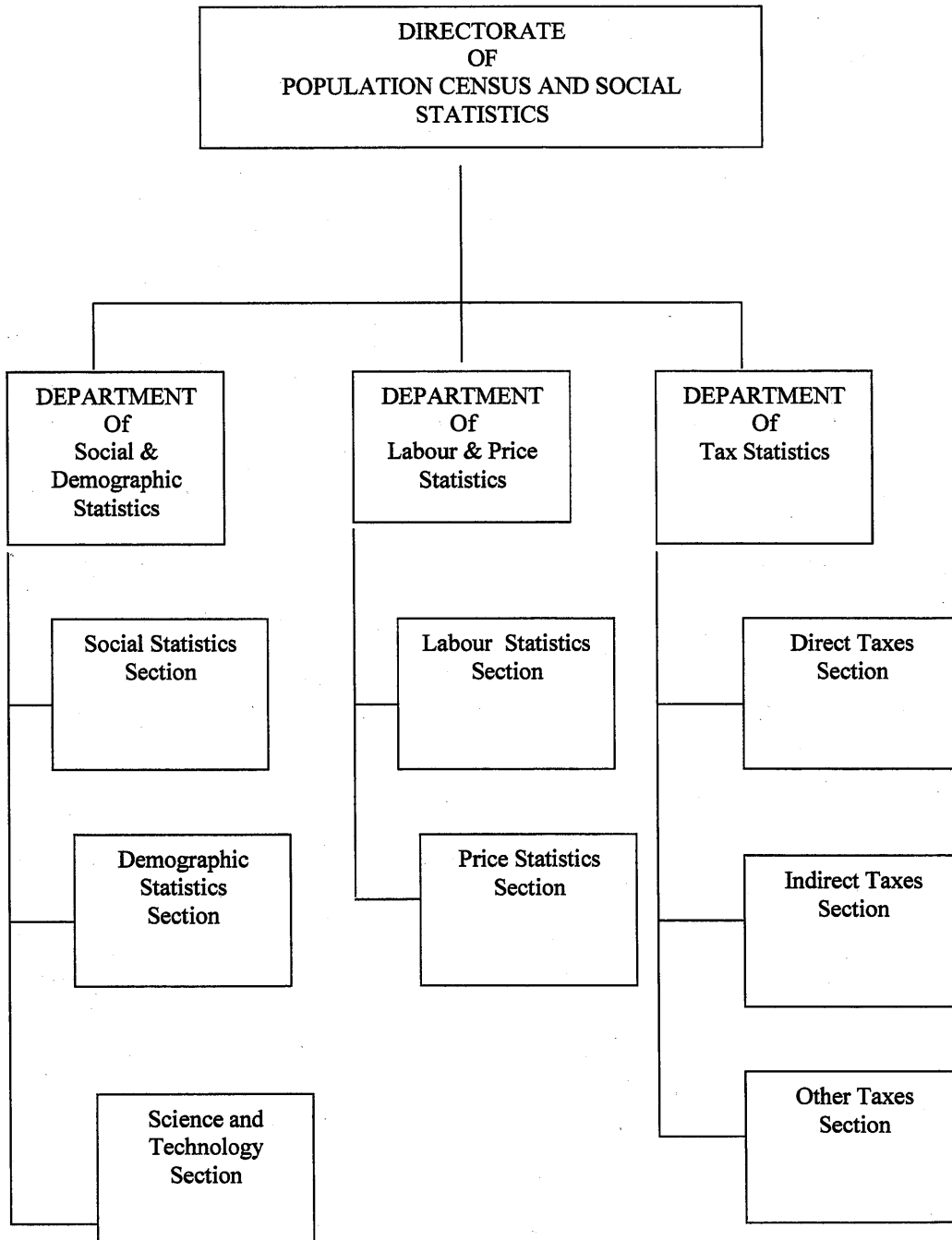
SECTION 1
1.0 ORGANIZATION STRUCTURE OF NATIONAL BUREAU STATISTICS



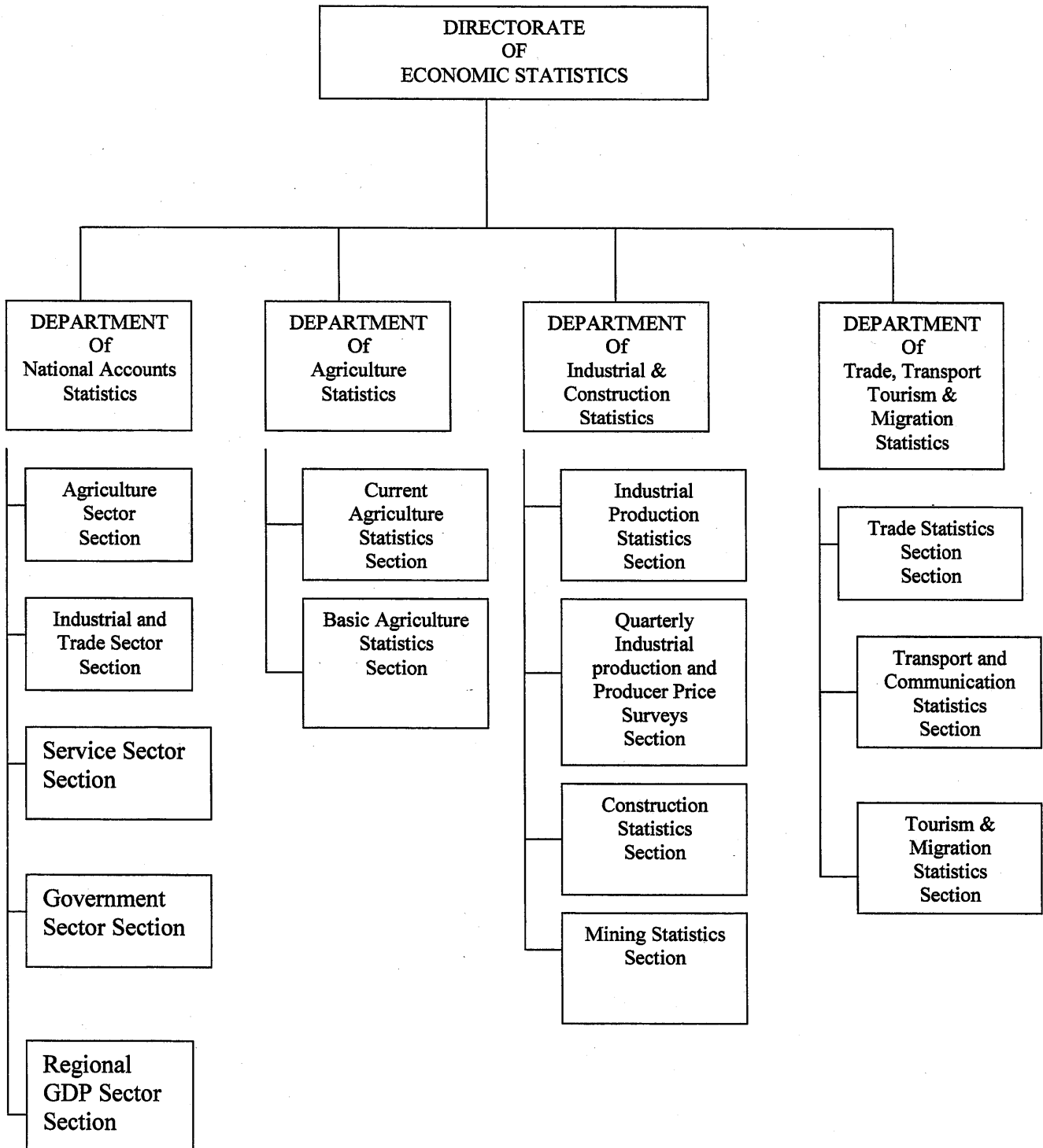
1.1 DIRECTORATE OF FINANCE, ADMINISTRATION & MARKETING



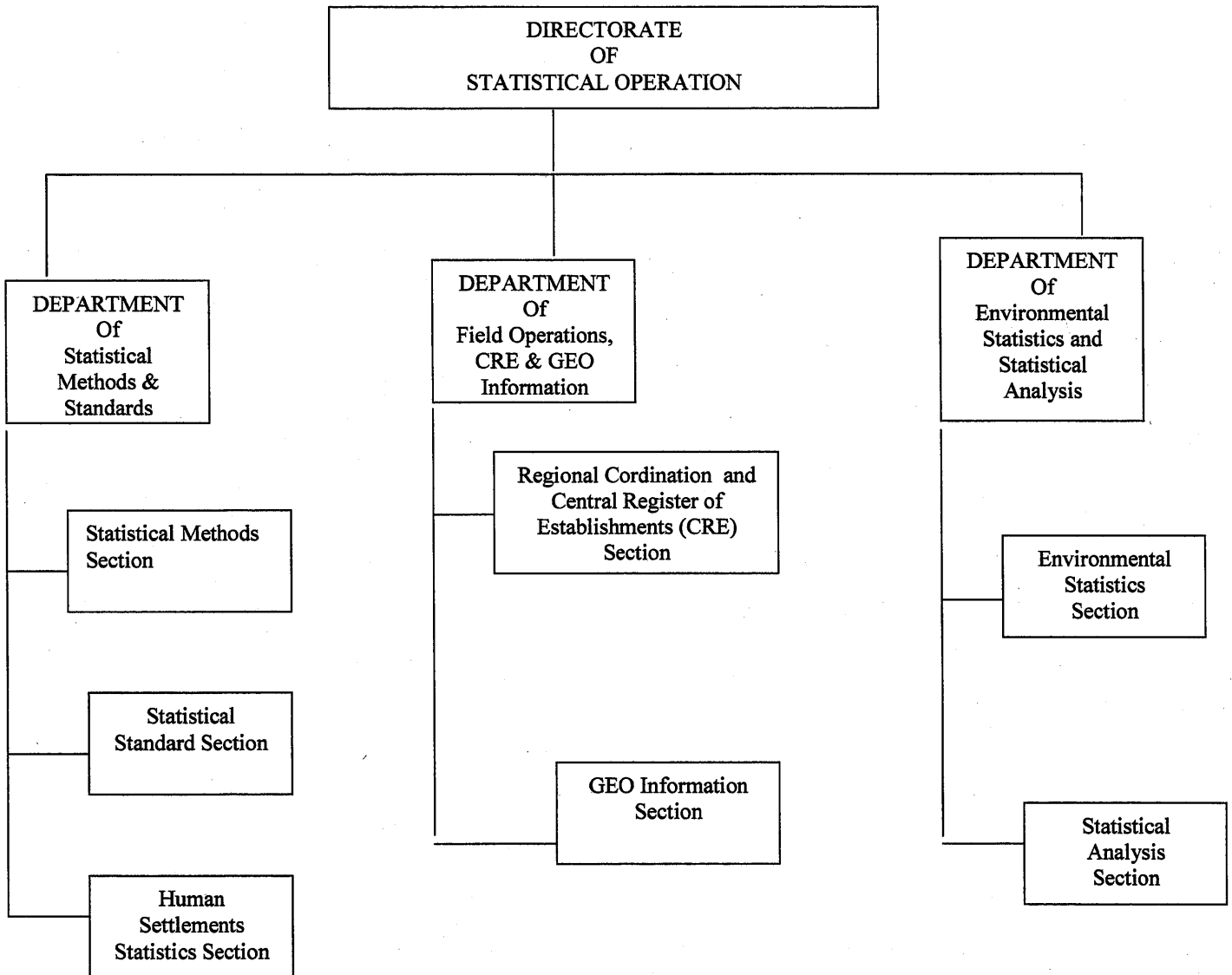
1.2 DIRECTORATE OF POPULATION CENSUS AND SOCIAL STATISTICS



1.3 DIRECTORATE OF ECONOMIC STATISTICS



1.4 DIRECTORATE OF STATISTICAL OPERATION



Project for Strengthening of National Bureau of Statistics in Data Providing Service
ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT

